

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年11月14日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

**【会社名】** 株式会社光通信

**【英訳名】** HIKARI TSUSHIN, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉村 剛史

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5951 - 3718

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 儀同 康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5951 - 3718

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 儀同 康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	205,867 (104,591)	205,913 (103,072)	428,913
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	30,366	29,896	62,703
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,397 (7,019)	17,720 (7,880)	39,034
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,482	24,973	36,118
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	161,499	198,380	180,459
総資産額 (百万円)	427,267	579,357	511,487
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	417.35 (151.01)	382.53 (170.07)	840.12
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	416.18	382.08	837.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.8	34.2	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,602	9,504	17,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,059	7,698	9,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,779	48,196	56,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	81,007	169,546	119,323

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）における我が国経済は、緩やかな回復基調の推移が続き、先行きについても各種政策の効果等で緩やかに回復していくことが期待されております。海外経済では米国の景気回復、その他諸外国では持ち直しの動きや緩やかな回復が見られております。先行きも同様に推移していくことが期待されますが、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等については、依然として懸念される状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場の成熟期を迎える中で、仮想移動体通信事業者（MVNO）を含めた市場の競争が進み、料金・サービスの多様化や低廉化等、市場構造が急速に変化しております。固定通信市場におきましても、光回線の卸売りサービスを契機として、さまざまな分野の事業者が参入しており、同事業分野におけるサービスの競争環境は、今後も加速していくことが予想されます。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、市場環境の変化に対応しながら収益力の向上に努めております。また、情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、各業種に特化したITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。）が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が205,913百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益が23,375百万円（前年同期比16.0%増）、税引前四半期利益が29,896百万円（前年同期比1.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が17,720百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪販・コールセンター・WEBなどを通じて、固定回線や移動通信端末などの通信回線サービスの販売、ウォーターサーバーの販売、各業種に特化したITソリューションの提供、OA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話の販売等を行い、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。また、自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上収益は146,841百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は15,174百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

## SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、移動体通信市場の成熟ならびに政府の競争促進政策の影響等により、販売台数は減少いたしました。携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末等の販売を行なう一方、当第2四半期連結累計期間においても、店舗の統廃合や運営代理店の最適化など、効率的な店舗運営に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のSHOP事業の売上収益は46,550百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益は5,913百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

## 保険事業

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャンネル展開、及び販売網の連携強化に注力し、販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上収益は13,503百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は2,209百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	511,487	579,357	67,870
負債	317,815	367,280	49,464
資本	193,672	212,077	18,405

資産は、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて67,870百万円増加の579,357百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて49,464百万円増加の367,280百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて18,405百万円増加の212,077百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,602	9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,059	7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,779	48,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,007	169,546

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、9,504百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、7,698百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、48,196百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、169,546百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	47,749,642	47,749,642	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,749,642	47,749,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年11月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日		47,749,642		54,259		

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	19,738	41.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,411	2.96
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,409	2.95
重田 康光	東京都港区	1,198	2.51
玉村 剛史	東京都港区	1,141	2.39
有限会社テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	857	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385174(常任代理人) 株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	580	1.22
計		29,636	62.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,411千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 857千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が90.00%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社テツ及び有限会社マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,203,200	462,032	同上
単元未満株式	普通株式 137,442		同上
発行済株式総数	47,749,642		
総株主の議決権		462,032	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 保有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,409,000		1,409,000	2.95
計		1,409,000		1,409,000	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		119,323	169,546
営業債権及びその他の債権	7	150,625	145,098
棚卸資産		15,180	11,044
その他の金融資産	7	2,970	3,094
その他の流動資産		10,981	15,414
(小計)		299,081	344,198
売却目的で保有する資産		13,122	200
流動資産合計		312,203	344,398
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		19,062	19,506
のれん		25,736	25,838
無形資産		8,920	10,895
持分法で会計処理されている投資		34,561	41,211
その他の金融資産	7	108,195	134,460
繰延税金資産		2,279	2,595
その他の非流動資産		528	449
非流動資産合計		199,283	234,958
資産合計		511,487	579,357

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		107,470	96,278
有利子負債	6、7	40,703	40,580
未払法人所得税		5,549	9,828
その他の金融負債		53	199
その他の流動負債		8,775	6,757
流動負債合計		162,552	153,643
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	6、7	132,418	185,854
確定給付負債		637	620
引当金		820	869
その他の非流動負債		4,810	7,162
繰延税金負債		16,575	19,128
非流動負債合計		155,262	213,636
負債合計		317,815	367,280
<b>資本</b>			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		13,719	12,950
利益剰余金		92,522	103,776
自己株式		10,461	10,278
その他の包括利益累計額		30,419	37,672
親会社の所有者に帰属する持分合計		180,459	198,380
非支配持分		13,213	13,697
資本合計		193,672	212,077
負債及び資本合計		511,487	579,357

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		205,867	205,913
売上原価		77,563	73,341
売上総利益		128,303	132,572
その他の収益		1,002	3,333
販売費及び一般管理費		108,770	112,180
その他の費用		392	349
営業利益		20,143	23,375
金融収益		4,955	2,495
金融費用		3,621	1,544
持分法による投資損益		1,981	278
その他の営業外損益	9	6,908	5,848
税引前四半期利益		30,366	29,896
法人所得税費用		10,007	11,020
四半期利益		20,358	18,876
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,397	17,720
非支配持分		960	1,155
四半期利益		20,358	18,876
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	417.35	382.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	416.18	382.08

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		104,591	103,072
売上原価		39,363	37,079
売上総利益		65,227	65,993
その他の収益		212	2,590
販売費及び一般管理費		55,172	54,319
その他の費用		266	270
営業利益		10,001	13,993
金融収益		1,710	910
金融費用		1,075	879
持分法による投資損益		1,484	387
その他の営業外損益		177	0
税引前四半期利益		12,299	13,637
法人所得税費用		4,805	4,986
四半期利益		7,493	8,650
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,019	7,880
非支配持分		473	770
四半期利益		7,493	8,650
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	151.01	170.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	150.63	169.88

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		20,358	18,876
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		10,750	7,241
在外営業活動体の換算差額		182	41
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		25	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,958	7,283
税引後その他の包括利益		10,957	7,283
四半期包括利益合計		9,401	26,159
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		8,482	24,973
非支配持分		919	1,185
四半期包括利益合計		9,401	26,159

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	7,493	8,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	1,036	5,750
在外営業活動体の換算差額	51	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	16	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,071	5,817
税引後その他の包括利益	1,071	5,817
四半期包括利益合計	6,422	14,468
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,944	13,674
非支配持分	477	793
四半期包括利益合計	6,422	14,468

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		54,259	15,545	63,735	8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	19,397	-	-	19,397	960	20,358
その他の包括利益		-	-	-	-	10,915	10,915	41	10,957
四半期包括利益合計		-	-	19,397	-	10,915	8,482	919	9,401
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	4,737	-	-	4,737	410	5,148
連結範囲の変動		-	-	36	-	-	36	1,999	1,963
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,002	-	-	-	1,002	512	1,514
自己株式の取得及び処分		-	16	-	169	-	152	-	152
株式報酬取引		-	38	-	-	-	38	63	24
所有者との取引額等合計		-	1,057	4,700	169	-	5,588	2,859	8,448
2016年9月30日		54,259	14,488	78,432	8,100	22,419	161,499	12,234	173,733

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日		54,259	13,719	92,522	10,461	30,419	180,459	13,213	193,672
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	17,720	-	-	17,720	1,155	18,876
その他の包括利益		-	-	-	-	7,252	7,252	30	7,283
四半期包括利益合計		-	-	17,720	-	7,252	24,973	1,185	26,159
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	6,392	-	-	6,392	721	7,113
連結範囲の変動		-	-	2	-	-	2	28	25
支配継続子会社に対する 持分変動		-	768	-	-	-	768	228	996
自己株式の取得及び処分		-	56	-	183	-	127	-	127
株式報酬取引		-	15	-	-	-	15	219	203
その他		-	71	71	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	769	6,466	183	-	7,051	702	7,754
2017年9月30日		54,259	12,950	103,776	10,278	37,672	198,380	13,697	212,077



## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		30,366	29,896
減価償却費及び償却費		2,611	3,195
金融収益		4,955	2,495
金融費用		3,621	1,544
持分法による投資損益(は益)		1,981	278
持分法適用に伴う再測定による利益		6,730	2,570
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		8,295	7,051
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		2,305	11,170
棚卸資産の増減(は増加)		190	4,094
その他		3,348	12,615
小計		25,764	17,209
利息の受取額		290	229
配当金の受取額		994	1,116
利息の支払額		495	858
法人所得税の支払額又は還付額		12,950	8,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,602	9,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		3,840	6,210
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		151	3,130
投資有価証券の取得による支出		10,122	30,981
投資有価証券の売却による収入		7,954	21,564
子会社の支配獲得による収支(は支出)		658	83
子会社の支配喪失による収支(は支出)		313	8
貸付けによる支出		867	517
貸付金の回収による収入		3,338	1,142
その他		297	4,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,059	7,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の収支(は支出)		736	4,092
長期有利子負債の収入		46,572	66,774
長期有利子負債の支出		18,313	8,117
非支配持分からの払込みによる収入		52	35
自己株式の取得による支出		6	9
配当金の支払額	5	4,722	6,480
非支配持分への配当金の支払額		438	751
非支配持分からの子会社持分取得による支出		1,398	1,108
その他		297	1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,779	48,196
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,441	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		30,880	50,468
現金及び現金同等物の期首残高		52,924	119,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		15	100
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,812	346
現金及び現金同等物の四半期末残高		81,007	169,546

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2017年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識、減損（予想損失モデル）ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、2017年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	51	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年8月15日 取締役会	普通株式	2,370	51	2016年6月30日	2016年9月2日

b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月14日 取締役会	普通株式	2,789	60	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	3,195	69	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	3,196	69	2017年6月30日	2017年9月8日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	3,475	75	2017年9月30日	2017年12月8日

## 6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、40,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第12回無担保社債10,000百万円(利率年0.68%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2019年7月22日)、第13回無担保社債30,000百万円(利率年1.10%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2021年7月22日)であります。

前第2四半期連結累計期間において、10,000百万円の社債を償還しております。その内訳は第10回無担保社債10,000百万円(利率年1.94%、発行年月日2013年7月30日、償還期限2016年7月29日)であります。

当第2四半期連結累計期間において、40,500百万円の社債を発行しております。その内訳は第16回無担保社債40,000百万円(利率年1.78%、発行年月日2017年8月10日、償還期限2027年8月10日)、第10回無担保社債500百万円(利率年0.24%、発行年月日2017年9月25日、償還期限2027年9月24日)であります。

当第2四半期連結累計期間における社債の償還はありません。

## 7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

## (1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	79,977	-	8,530	88,508
その他	48	-	8,041	8,089
合計	80,026	-	16,571	96,597

（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	102,294	-	8,698	110,992
その他	402	-	12,301	12,704
合計	102,697	-	20,999	123,696

（単位：百万円）

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## 公正価値の測定方法

## 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	株式	その他
2016年4月1日残高	4,871	4,831
取得	407	4,208
売却・償還	17	10
包括利益		
四半期利益	580	1,145
その他の包括利益	46	418
その他	100	100
2016年9月30日残高	4,735	7,364
2016年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	580	1,145

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	株式	その他
2017年4月1日残高	8,530	8,041
取得	383	5,895
売却・償還	24	1,204
包括利益		
四半期利益	245	598
その他の包括利益	292	36
その他	238	204
2017年9月30日残高	8,698	12,301
2017年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	245	598

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%～14.0%	10.4%～14.6%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	16,811	17,021	18,688	18,921
リース債権	8,561	8,606	8,001	8,044
その他の金融資産				
長期貸付金(1年内回収予定含む)	5,695	5,697	5,526	5,528
<b>金融負債</b>				
長期借入金(1年内返済予定含む)	57,722	57,746	74,295	74,326
社債(1年内償還予定含む)	90,311	90,311	132,515	132,515

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価格とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

営業貸付金、リース債権、長期貸付金

営業貸付金、リース債権、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

## 8. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	128,007	62,791	15,009	205,808	58	205,867	-	205,867
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	573	418	132	1,125	-	1,125	1,125	-
計	128,581	63,210	15,141	206,934	58	206,992	1,125	205,867
セグメント利益または損 失( )	13,890	6,334	2,480	22,705	8	22,714	2,570	20,143
金融収益								4,955
金融費用								3,621
持分法による投資損益								1,981
その他の営業外損益								6,908
税引前四半期利益								30,366

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	146,320	46,144	13,358	205,822	90	205,913	-	205,913
セグメント間の内部売上収益及び振替高	521	405	145	1,072	-	1,072	1,072	-
計	146,841	46,550	13,503	206,894	90	206,985	1,072	205,913
セグメント利益または損失( )	15,174	5,913	2,209	23,297	5	23,302	72	23,375
金融収益								2,495
金融費用								1,544
持分法による投資損益								278
その他の営業外損益								5,848
税引前四半期利益								29,896

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,821百万円含まれており、これは主として本社土地建物の売却によるものであります。



前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	65,061	31,263	8,213	104,539	52	104,591	-	104,591
セグメント間の内部売上収益及び振替高	161	197	56	414	-	414	414	-
計	65,223	31,460	8,269	104,953	52	105,005	414	104,591
セグメント利益または損失( )	6,453	2,914	1,892	11,260	11	11,272	1,271	10,001
金融収益								1,710
金融費用								1,075
持分法による投資損益								1,484
その他の営業外損益								177
税引前四半期利益								12,299

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	74,550	21,924	6,512	102,987	84	103,072	-	103,072
セグメント間の内部売上収益及び振替高	255	189	71	516	-	516	516	-
計	74,806	22,113	6,584	103,504	84	103,589	516	103,072
セグメント利益または損失( )	8,552	3,029	1,429	13,010	7	13,017	975	13,993
金融収益								910
金融費用								879
持分法による投資損益								387
その他の営業外損益								0
税引前四半期利益								13,637

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,821百万円含まれており、これは主として本社土地建物の売却によるものであります。

9. その他の営業外損益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	6,730	2,570
関係会社株式売却益	-	2,436
その他	177	842
合計	6,908	5,848

(注) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益であります。

## 10. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
(1)基本的 1 株当たり四半期利益	417円 35銭	382円 53銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,397	17,720
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	19,397	17,720
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,478	46,325
(2)希薄化後 1 株当たり四半期利益	416円 18銭	382円 08銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	19,397	17,720
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	5	3
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	19,392	17,717
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,478	46,325
新株予約権による普通株式増加数(千株)	119	45
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,597	46,370

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	151円 01銭	170円 07銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,019	7,880
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,019	7,880
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,484	46,333
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	150円 63銭	169円 88銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,019	7,880
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	0	2
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,018	7,877
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,484	46,333
新株予約権による普通株式増加数(千株)	110	40
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,595	46,374

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 承認日

2017年11月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

2017年8月10日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,196百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....69円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年9月8日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2017年11月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,475百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月8日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月14日

株式会社光通信  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 秋 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。